

1. 施策の目的等

施策名	2	消防通信施設の整備			
基本計画	章	消防施設の整備			
主担当部課名	警防部 通信指令センター 指令管理課				
施策の目的	消防通信施設の利活用の促進及び長寿命化を図るとともに、今後の消防・救急需要を見据えた消防通信施設の総合的な整備を進めることを目的としています。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	通信指令センターでは、高機能消防指令システムを活用して、年間約6万5千件の緊急通報に対し、災害地点の特定から災害規模に応じた消防車両を効率的に出動編成して、消防活動に必要な災害支援情報などを統制しながら、災害事案の完結まで、迅速かつ確実に処理ができる体制を確立しています。 また、音声通報が困難な聴覚・言語障害者等からの通報を、携帯電話やスマートフォンで受け付けるNet119緊急通報システムや、ファックスで受け付けるFAX119を備えるとともに、市民が救急車の要請要否に迷った場合に活用する救急受診ガイドや、災害発生時にリアルタイムで情報発信するメール配信を提供することで、更なる市民サービスの向上に努めています。				

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)
投入量	事業費(A)	千円	502,934	124,832	171,623	406,528	1,944,036
	正規職員従事人数	人	5	7	6	8	10
	延べ業務時間	時間	5,691	7,627	7,090	10,546	12,993
	正規職員人件費計(B)	千円	26,810	35,382	33,890	48,564	60,015
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(E) = (B) + (C) + (D)	千円	26,810	35,382	33,890	48,564	60,015
	トータルコスト(A)+(E)	千円	529,744	160,214	205,513	455,092	2,004,051

3. 指標実績の推移等

[illegible]

指標の分析

消防通信機器整備計画の進捗率については、令和5年度に発動発電機バッテリー修繕(稲荷分署、名栗分署、吾野分署、日高分署及び高萩分署)を実施したことから、実績値が21件となり、目標値39件に対して53.8%の進捗率となっている。

なお、進捗率の推移が鈍化している理由としては、内部機能または付帯機器の状態が良好である機器については、延命化を図っているためである。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備を保守委託することにより、障害などのトラブルもなく円滑な運用ができた。また、基地局及び移動局の免許を更新した。
- ②通信指令システム維持管理事業では、消防通信機器整備計画に基づき、発動発電設備バッテリー修繕(稲荷分署、名栗分署、吾野分署、日高分署及び高萩分署)を実施するとともに、保守委託による適切な維持管理を実施した。
- ③内部情報システム維持管理事業では、事務系パソコンやネットワークシステムの稼働状況を監視して、障害が発生した場合は速やかに解決し、円滑な事業遂行に貢献した。また、職員を対象に情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティに関する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーにおける機密性、完全性及び可用性を保つために内部監査を実施した。
- ④消防指令業務共同運用事業では、国の方針を受けて、令和2年度から近隣消防と消防指令業務の共同運用に向けて、整備に要する費用、維持管理費及び通信指令員の適正配置における現場活動要員の配置数等の調査研究を段階的に進めてきたもので、消防指令業務共同運用に係る調査研究結果報告書を作成。同報告書を踏まえて消防指令業務共同運用基本計画を策定し、法定協議会を設置したものである。なお、消防指令業務共同運用の開始に向けて、運用協議を行うとともにシステム整備工事(継続費)を行った。

今後の課題

- ①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備の安定した稼働を維持するために、消防救急デジタル無線設備の全部更新を検討する必要がある。
- ②通信指令システム維持管理事業では、通信指令システムの安定した稼働を維持するために、消防通信機器の整備計画に基づく計画的な更新を実施しているが、令和6年度から消防指令業務の共同運用が開始されたことに伴い、整備計画を見直す必要がある。
- ③内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティポリシー上に定められている情報セキュリティ対策基準や情報セキュリティ管理体制の認識不足が懸念されるため、職員を対象とした情報セキュリティ教育を継続的に実施する必要がある。
- ④消防指令業務共同運用事業では、令和4年度に消防庁舎の整備、令和5年度には消防指令システムの整備が完了し、令和6年度から本運用が開始されたことから、更に質の高い消防指令業務が展開できるよう、体制を強化していく必要がある。

今後の展開

- ①消防救急無線維持管理事業では、消防救急デジタル無線設備の全部更新に係る計画を策定する。
- ②通信指令システム維持管理事業では、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、通信指令機器の整備計画を新たに作成し、計画的にシステムの整備・更新を実施する。
- ③内部情報システム維持管理事業では、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき内部監査を実施する。
- ④消防指令業務共同運用事業は、令和6年度から本運用が開始されたため、令和5年度をもって事業を終了し、事業内容の一部を他事業へ振り分けたものである。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名	事業種別	令和5年度	事務事業 評価／ 総合評価	有効 度	優先 度
				決算額(千円)			
1	消防救急無線維持管理事業 (消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理 /法律等)	23,569	A		B
2	通信指令システム維持管理 事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理 /任意)	54,043	B	1	A
3	内部情報システム維持管理 事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持 管理/要綱等)	26,442	B	1	A
4	消防指令業務共同運用事業 (消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理 /任意)	1,839,982	C	2	A
5				0			
6				0			
7				0			
8				0			
9				0			
10				0			
11				0			
12				0			
13				0			
14				0			
15				0			
16				0			
17				0			
18				0			
19				0			
20				0			
小 計				1,944,036			
合 計				1,944,036			

構成事務事業の 適応性	迅速・確実かつ安定した通信指令体制の確保を目的とした通信指令機器の整備、消防指令業務共同運用の開始に向けた取組等、各事務事業の取組は着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---